

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第33期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 泰文
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895（24）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 江良 林一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895（24）4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 江良 林一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	48,612,220	48,400,352	44,854,012	41,435,084	40,200,617
経常利益	千円	2,741,058	2,203,367	2,033,017	1,485,348	1,431,909
当期純利益	千円	1,378,299	1,193,424	1,143,739	459,851	524,517
純資産額	千円	17,113,454	18,007,762	18,937,233	19,175,069	19,430,393
総資産額	千円	21,268,733	21,922,024	22,599,885	22,578,888	23,237,763
1株当たり純資産額	円	1,482.18	1,571.24	1,653.84	1,679.95	1,710.15
1株当たり当期純利益	円	114.14	98.82	94.90	35.40	46.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	80.46	82.14	83.79	84.92	83.62
自己資本利益率	%	8.33	6.80	6.19	2.41	2.72
株価収益率	倍	10.81	14.37	14.32	42.91	28.56
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,385,315	1,018,618	1,675,643	78,556	731,255
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△382,064	△1,345,446	△388,107	△637,258	△2,910,696
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△202,145	△271,890	△184,309	△215,159	△194,527
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	10,088,485	9,489,766	10,592,993	9,819,132	7,445,163
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	181 (43)	197 (44)	194 (41)	187 (48)	175 (38)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期の連結の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等も影響しております。
4. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	千円	48,347,442	48,092,109	44,563,268	41,132,503	39,938,137
経常利益	千円	2,716,121	2,198,808	2,022,382	1,513,394	1,463,531
当期純利益	千円	1,438,206	1,189,921	1,136,101	488,631	555,002
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	16,999,513	17,893,300	18,818,007	19,088,035	19,373,181
総資産額	千円	21,125,358	21,796,488	22,465,623	22,481,138	23,158,400
1株当たり純資産額	円	1,472.54	1,561.48	1,643.71	1,672.30	1,705.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	119.59	98.78	94.55	37.92	48.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.5	82.09	83.76	84.91	83.66
自己資本利益率	%	8.77	6.82	6.19	2.58	2.89
株価収益率	倍	10.29	14.38	14.38	40.06	26.99
配当性向	%	12.5	15.2	15.9	39.6	32.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	171 (43)	184 (44)	182 (41)	175 (48)	164 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

4. 第32期の提出会社の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等も影響しております。

5. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町宇川端118番地の18の内に設立。（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置。（昭和61年1月 廃止）
46年6月	ブロイラーの加工ならびに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目308番地の216に設立。（資本金 5,000千円）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設。
50年3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社（平成元年10月14日、100%出資子会社となる）を高知県宿毛市宿毛3412番地1に設立。（資本金 10,000千円）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置。（平成2年12月 組織変更により廃止し、駐在とする）
52年5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置。
53年8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に設立。（資本金 3,000千円）
57年7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社（平成2年3月30日、100%出資子会社となる）を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地4に設立。（出資金 30,000千円） （平成2年3月 四急運輸株式会社に組織変更、現・連結子会社） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転） （平成16年5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に移転）
60年5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始。
61年5月	本社事務所および本社第1冷蔵倉庫を設置。
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する。（平成2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始。（平成10年4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第2冷蔵倉庫および鮮魚加工場を設置。
平成元年1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地4丁目10番9号）および三崎事業所（神奈川県三浦市三崎3丁目8番5号）を設置、関東地区に進出する。 （平成7年1月 東京営業所を東京都中央区築地4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始。（平成18年3月 合理化のため下波工場を廃止）
2年1月	愛媛県宇和島市に榑崎冷蔵倉庫を設置。
4月	平成2年4月1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の三社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発。（資本金 340,000千円）合併により四国水産株式会社から東京営業所および三崎事業所（蓄魚場）を継承。
3年6月	商号を株式会社ヨンキュウに変更。
5年1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置。
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転。
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
6年4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置。 （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転）
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置。
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止し、宿毛営業所を設置。
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置。（平成19年3月 HACCP施設に認定）
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散。
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置。（平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置。
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合。
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転、合理化のため委託生産に切替。

（注） 鮮魚は、養殖魚および天然魚の総称であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ヨンキュウ（当社）及び子会社1社（四急運輸株式会社）により構成されており、事業は水産物卸売事業及び運輸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[鮮魚の販売事業]

当社は、養殖魚を九州及び四国の漁業協同組合・養殖業者より仕入れ、主に全国各地の中央卸売市場の荷受会社へ販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外（韓国・中国等）からも仕入れ、養殖業者に対し販売しております。

人工ふ化事業においては、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産・販売を行っております。その他に、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等へ販売しております。

[餌料・飼料の販売事業]

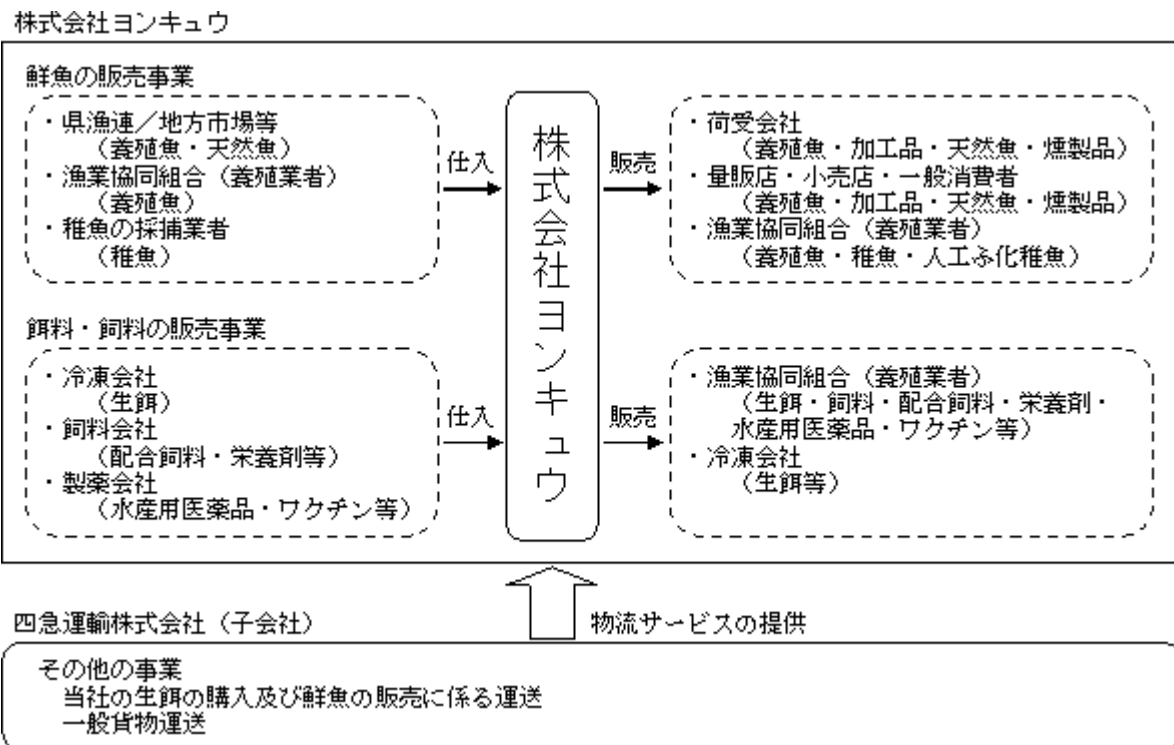
当社は、養殖業者に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・当社製品のモイストペレット等を販売しております。

[その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を委託されており、その他一般貨物運送も取り扱っております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送	100	当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部委託しております。 役員の兼任（4名）あり。

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称は「その他の事業」であります。
2. 特定子会社に該当する子会社はありません。
3. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鮮魚の販売事業	105 (38)
餌料・飼料の販売事業	41 (—)
その他の事業	11 (—)
全社（共通）	18 (—)
合計	175 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
164 (38)	40.8	8.1	4,186,369

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善等により、景気は継続した回復基調のなかで推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く水産業界におきましては、世界的な水産物需要の拡大を背景として、生産から加工・流通、消費に至る全ての環境が大きく、また急激に変化し、経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は、上半期は急激な魚価上昇により市場での商品離れが進み販売数量が減少、また下半期はノロウィルスの流行や天然物の水揚量が増加したことで養殖魚の荷動き悪く、総じて「鮮魚の販売事業」は販売数量の減少・利益率の低下、更に「餌料・飼料の販売事業」でも養殖魚の総在池量の減少を受け販売数量が減少し、売上高・経常利益共に前期を下廻る結果となりました。

しかし、当期純利益では一部繰延税金資産の取崩を実施いたしました。今期は減損損失の計上もなく、また魚価回復により養殖業者に対する債権回収が進み特別利益の計上により、最終利益では増益となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.0%減の402億円、営業利益は前期比5.8%減の12億38百万円、経常利益は前期比3.6%減の14億31百万円、当期純利益は前期比14.1%増の5億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

【鮮魚の販売事業】

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成18年3月期 金額（百万円）	平成19年3月期 金額（百万円）	対前期比較				
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）	
商品	タイ	5,082	5,301	219	4.3	△2,096	297.6
	ハマチ	6,801	6,634	△167	△2.5	△2,093	121.2
	カンパチ	8,140	6,577	△1,562	△19.2	△4,178	353.3
	雑魚	4,760	4,451	△309	△6.5	957	△114.0
	稚魚	2,711	2,980	269	9.9	74	30.5
製品	加工品	2,837	2,875	37	1.3	△308	241.3
	人工ふ化稚魚	458	711	252	55.1	2,384	6.4
合計	30,793	29,532	△1,260	△4.1	△7,719	127.6	

(注) 1. 合計欄の対前期比較の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. 稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

「鮮魚の販売事業」では、主要商品のタイは価格上昇要因により増収、ハマチ・カンパチは販売数量の減少（前期比30%の減少）により減収となりました。雑魚は天然物が豊漁で販売数量は増加いたしましたが価格低下要因で減収、また稚魚はカンパチ稚魚の販売尾数の増加と価格上昇要因により増収となりました。

製造部門では、加工品は価格上昇要因により増収、人工ふ化稚魚は販売尾数の増加（タイ人工ふ化稚魚：前期比44%の増加）と価格上昇要因により増収となりました。

その結果、売上高は前期比4.1%減の295億32百万円、営業利益は前期比18.3%増の1億43百万円となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分		平成18年3月期 金額（百万円）	平成19年3月期 金額（百万円）	対前期比較			
				金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
商品	生餌	3,155	3,973	818	25.9	6,662	6.3
	配合飼料	5,975	5,640	△334	△5.6	△4,384	8.4
	その他	144	159	14	10.4	△28	79.5
製品	モイストペレット	1,063	632	△431	△40.6	△4,567	4.0
合計		10,339	10,405	66	0.6	△2,318	1.8

「餌料・飼料の販売事業」では、全般的に養殖魚の総在池量の減少を受け、餌料・飼料販売は低調に推移いたしました。しかし、餌料は九州地区での販売が好調であったことから販売数量が増え、また輸入魚粉が高騰し、配合飼料の値上げ等による価格上昇要因で増収となりました。

その結果、売上高は前期比0.6%増の104億05百万円、営業利益は前期比7.7%減の11億21百万円となりました。

[その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は前期比13.3%減の2億62百万円、営業損失は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益の増加、建設協力金の受入及び法人税等の支払額が減少したことにより資金は増加いたしました。預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加により、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少し、当連結会計年度末には74億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億31百万円（前期比6億52百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（前期比8億25百万円）の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億10百万円（前期比22億73百万円の増加）となりました。これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金（前期比33億39百万円）の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円（前期比20百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	82.1	83.8	84.9	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	74.0	68.7	76.6	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	576.2	692.2	1,043.9	31.6	270.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
鮮魚の販売事業	2,878,997	101.5
餌料・飼料の販売事業	632,310	59.4
その他の事業	—	—
合計	3,511,308	90.0

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
鮮魚の販売事業	2,889,135	101.3	10,137	73.1
餌料・飼料の販売事業	635,366	59.5	3,055	129.2
その他の事業	—	—	—	—
合計	3,524,501	90.0	13,193	81.2

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注状況、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注状況であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
鮮魚の販売事業	25,449,584	96.7
餌料・飼料の販売事業	8,581,943	103.3
その他の事業	—	—
合計	34,031,528	98.3

- (注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
鮮魚の販売事業	29,532,399	95.9
餌料・飼料の販売事業	10,405,737	100.6
その他の事業	262,479	86.7
合計	40,200,617	97.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を当社（ヨンキュウ）が占めており、当社の属する業界動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当社の経営方針や今後の具体的経営施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界は資源状況の悪化や漁業就業者の減少、少子・高齢化の進行など、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

しかし、最近では世界的な健康志向を背景に、海外での水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。そうしたなか、我が国では日本の水産物消費の約43%が海外からの輸入でカバーしているのが現状であり、今後水産物需要が世界的に拡大し、自国消費が進めば日本への水産物の輸入は制限され、価格上昇といった問題も懸念されます。

このような状況が予想されるなかで、日本の養殖漁業は計画的な生産・供給が可能なことから、商品の安定供給、消費者に対する安全性・信頼性の確保は特に重要となっております。今後も、当社グループは関係機関と連携を図り「養殖漁業を総合的にサポート」してまいります。

また、「安定的な収益確保と継続的な成長」をテーマに経営の効率化を推進し、業績向上に努めるとともに、消費者の皆様へ安全・安心で美味しい養殖魚の安定供給が出来るように、引き続き品質管理の徹底、安全管理体制の強化に努めてまいります。更に、今後ますます強く求められる企業の社会的責任にも応えるため、環境対策やコーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化に努めてまいります。

(3) 対処方針

今後は以下に掲げる課題に積極的に取り組み、業績向上並びに経営基盤の強化に努めてまいります。

①. 収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い部門である人工ふ化事業の生産性及び収益率の向上を図る。
- ・天然魚市場の開拓・販路拡大（商品の多品種化を図り、市場等での競争力を高める。）
- ・燻製事業の早期事業化
（オリジナル商品の開発・販売を通じて新たな販売チャンネル・ルート拡大を図る。）
- ・国内市場における販売シェアの持続的実現を目指す。（トータル取引の推進・強化を図る。）
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

②. 組織力の強化を図る。

- ・東日本、関西・中部地区の営業担当として役員2名を配置し、量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化に努める。
- ・人材育成、営業力の強化に努める。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

③. 顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、前連結会計年度に掲げた課題、また昨年5月の「新会社法」の施行に伴い「内部統制システム」や「リスク管理体制」の構築等についても積極的に取り組んでまいりました。

特に付加価値の高い人工ふ化事業においては、健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を目指し取り組みました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面では、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1. 最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成17年3月期の売上高構成比 (%)	8.7	10.3	9.7	7.7	8.1	7.5	8.1	8.1	10.3	7.5	6.7	7.3	100
平成18年3月期の売上高構成比 (%)	9.0	8.0	8.4	8.0	8.8	7.6	7.9	8.3	10.6	7.4	7.4	8.6	100
平成19年3月期の売上高構成比 (%)	9.9	9.1	10.3	8.6	8.4	7.0	8.0	7.6	10.1	7.0	6.9	7.1	100
鮮魚の販売事業（鮮魚部門）	10.2	8.6	7.8	7.9	8.9	7.0	7.2	7.2	11.6	7.8	8.0	7.8	100
鮮魚の販売事業（稚魚部門）	21.1	19.7	33.0	6.4	1.5	△3.6	3.5	2.6	2.8	2.3	2.5	8.2	100
餌料・飼料の販売事業	4.9	6.7	8.2	11.2	9.4	10.8	11.7	10.5	9.0	6.6	5.7	5.3	100

表2. 養殖魚の生産量（在池量）と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業（鮮魚部門）		鮮魚の販売事業（稚魚部門）		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量（在池量）が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量（在池量）が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1. 養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2. 「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3. 最近3年間の四半期別の売上高／営業利益の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成17年3月期の四半期別構成比 (%)	28.7	23.3	52.0	26.5	21.5	48.0	46.1	21.7	67.8	27.6	4.6	32.2
平成18年3月期の四半期別構成比 (%)	25.4	24.5	49.9	26.8	23.3	50.1	36.6	19.6	56.2	31.3	12.6	43.8
平成19年3月期の四半期別構成比 (%)	29.2	24.0	53.2	25.8	21.0	46.8	50.5	19.8	70.3	14.3	15.4	29.7
鮮魚の販売事業	32.6	21.3	53.9	23.8	22.3	46.1	287.3	△126.6	160.9	△118.4	57.5	△60.9
餌料・飼料の販売事業	19.9	31.4	51.3	31.2	17.5	48.7	20.3	38.5	58.8	31.2	10.0	41.2

(2) 収益構造について

当社グループ（ヨンキウ）の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっています。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっています。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループでは養殖事業は行っておりませんが、当社グループを取り巻く養殖魚業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖魚業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながら、またシマアジ・クエについてもふ化・育成の研究開発に取り組まれました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5百万円（売上高比0.01%）であり、事業の種類別セグメントは鮮魚の販売事業であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は185億22百万円で、前連結会計年度末に比べ21億59百万円（13.2%）増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（98億50百万円から108億33百万円となり、9億83百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（49億13百万円から56億39百万円となり、7億26百万円の増加）及び投資有価証券から有価証券への振替による増加（5億99百万円の増加）によるものであります。尚、受取手形は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったことから当該満期手形（2億59百万円）が連結会計年度末残高に含まれております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は47億14百万円で、前連結会計年度末に比べ15億01百万円（24.1%）減少いたしました。これは主に有形固定資産では鹿児島県垂水市の加工品生産設備の売却により機械装置で1億21百万円の減少、投資その他の資産は投資有価証券、繰延税金資産及びその他でそれぞれ減少し、投資有価証券は長期から短期への振替により5億99百万円の減少、繰延税金資産は資産取崩により4億96百万円の減少、その他では鹿児島県垂水市の鮮魚加工場の廃止に伴う建設協力金の返還（2億81百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は29億69百万円で、前連結会計年度末に比べ4億45百万円（17.7%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（19億13百万円から21億61百万円となり、2億48百万円の増加）と未払法人税等の増加（1億41百万円から3億31百万円となり、1億89百万円の増加）によるものであります。尚、支払手形は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったことから当該満期手形（2億64百万円）が連結会計年度末残高に含まれております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は8億38百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円（4.8%）減少いたしました。これは主に役員の退任に伴う役員退職慰労引当金の減少（7億21百万円から6億85百万円となり、36百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は194億30百万円で、前連結会計年度末に比べ2億55百万円（1.3%）増加いたしました。これは主に当期純利益の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は402億円で、前連結会計年度に比べ12億34百万円（3.0%）の減収となっております。これは主に「鮮魚の販売事業」における販売数量の減少の影響（前期比7,719トンの減少）によるものであります。

※事業の種類別セグメントの業績（売上高）は、次のとおりであります。

区分	平成18年3月期 金額（百万円）	平成19年3月期 金額（百万円）	対前期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	価格差異(円)
鮮魚の販売事業	30,793	29,532	△1,260	△4.1	△7,719	127.6
餌料・飼料の販売事業	10,339	10,405	66	0.6	△2,318	1.8
その他の事業	302	262	△40	△13.3	—	—
合計	41,435	40,200	△1,234	△3.0	—	—

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当期の連結会計年度における販売費及び一般管理費は37億81百万円で、前連結会計年度に比べ7億61百万円（16.8%）費用が減少しており、これは主に販売数量の減少に伴う販売費の減少（売上運賃、容器、氷代、販売手数料、貸倒引当金等が減少）、人件費では役員及び従業員の減少、また一般管理費では減価償却費、賃借料、事務費等の減少によるものであります。

※販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成18年3月期 金額（百万円）	平成19年3月期 金額（百万円）	対前期比較	
			金額差異(百万円)	増減率(%)
販売費	2,971	2,427	△544	△18.3
人件費	937	817	△119	△12.8
一般管理費	633	536	△97	△15.4
合計	4,542	3,781	△761	△16.8

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は12億38百万円で、前連結会計年度に比べ76百万円（5.8%）の減益となっております。これは主に「餌料・飼料の販売事業」における販売数量の減少（前期比2,318トンの減少）とマージン幅の低下（前期比1.6円の低下）要因によるものであります。

※事業の種類別セグメントの業績（営業利益）は、次のとおりであります。

区分	平成18年3月期 金額（百万円）	平成19年3月期 金額（百万円）	対前期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	1kg当りマージン幅 (円)
鮮魚の販売事業	121	143	22	18.3	△7,719	1.6
餌料・飼料の販売事業	1,215	1,121	△93	△7.7	△2,318	△1.6
その他の事業	△21	△26	△4	22.6	—	—
合計	1,314	1,238	△76	△5.8	—	—

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」の数量差異及び1kg当りマージン幅は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は14億31百万円で、前連結会計年度に比べ53百万円（3.6%）の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は5億24百万円で、前連結会計年度に比べ64百万円(14.1%)の増益となっております。なお、当期純利益での増益要因は、一部繰延税金資産の取崩(土地の減損損失:1億63百万円及び役員退職慰労引当金:2億69百万円)を実施いたしましたが、今期は減損損失の計上もなく、また魚価回復により養殖業者に対する債権回収が進み特別利益の計上(貸倒引当金戻入益:2億34百万円)により、最終利益では増益となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化や漁業就業者の減少、少子・高齢化、更には世界的な水産物需要の拡大を背景として生産から加工・流通・消費に至る全ての環境が大きく、また急激に変化し、経営環境は大変厳しい状況となっております。

こうした中、当社グループでは今期より新3ヵ年の中期計画をスタートさせており、その中で「安定的な収益確保と継続的な成長」をテーマとして、次に掲げる課題について積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成22年3月期最終年度の目標数値は、連結売上高は410億円以上、連結経常利益は13億円以上を目指します。

次に、目標達成のための重要な3つの課題は、①.収益性の高い経営基盤の確立、②.組織力の強化、③.顧客との関係強化、推進としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、1億9百万円の設備投資を実施いたしました。

鮮魚の販売事業では58百万円の設備投資を行い、その主なものは稚魚選別機等の購入及び改造費に11百万円、砕氷自動施氷機に10百万円、備蓄用生簀の購入に8百万円、フォークリフトに6百万円を投資いたしました。

餌料・飼料の販売事業では9百万円の設備投資を行い、その主なものはフォークリフトに5百万円を投資いたしました。

その他の事業では17百万円の設備投資を行っており、その主なものは保冷車輛の購入であります。

また、セグメントに属さない設備には24百万円の設備投資を行っております。

なお、鮮魚の販売事業に属する鹿児島事業所の「加工品生産設備」は、平成18年11月30日付で売却しており、それに伴い機械装置が1億21百万円減少しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚生産設備	66	15	139 (5,918.00) [4,601.51]	28	249	9 [-]
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品生産設備	52	25	21 (319.80)	1	101	6 [3]
本社鮮魚作業場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	鮮魚作業場	15	—	104 (928.78)	—	119	— [-]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品生産設備	9	21	— [80.44]	5	36	9 [31]
本社営業部 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬車輛	2	79	—	8	90	63 [2]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工品生産	46	3	31 (1,236.11)	3	84	9 [-]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	10	—	177 (240.81)	0	187	6 [1]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	0	—	—	0	1	3 [1]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	モイストベレット生産設備	2	6	36 (300.66)	0	46	11 [-]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	10	3	37 (3,544.59)	0	51	7 [-]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	4	—	2 (551.72)	—	7	1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	3	—	17 (369.41)	—	20	1 [-]
樺崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	26	—	200 (2,985.99)	—	227	1 [-]
遊子営業所 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	販売業務・物流倉庫	8	2	18 (269.78)	—	29	5 [-]
本社餌料部 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	主に餌料運搬車輛	10	34	9 (194.84) [263.82]	7	61	15 [-]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設・賃貸設備	183	14	558 (11,043.18) [2,612.81]	353 (3,658.79)	1,109	18 [-]
計	—	—	453	206	1,354 (27,903.67) [7,558.58]	410 (3,658.79)	2,425	164 [38]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
四急運輸㈱	本社 (愛媛県宇和島市)	その他の事業	主に運搬用車 輛	2	42	—	0	45	11 [-]
計	—	—	—	2	42	—	0	45	11 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(340百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社四急運輸株式会社に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等225百万円であります。
3. 提出会社は、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 平成18年11月30日付で鹿児島事業所の加工品生産設備を売却いたしました。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	ジャスダック証券取引所	—
計	11,556,084	11,556,084	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	—	2,187,615	—	2,521,825

(注) 1株を1.3株に株式分割し、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	15	34	28	3	2,647	2,747	—
所有株式数 (単元)	—	15,958	206	8,442	21,450	4	68,729	114,789	77,184
所有株式数の 割合(%)	—	13.90	0.18	7.35	18.69	0.00	59.88	100	—

(注) 1. 自己株式194,269株は、「個人その他」に1,942単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	2,041	17.67
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,117	9.67
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	835	7.23
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	544	4.71
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	417	3.61
クレディ スイス ユーロ ピービ ー クライアント エスエフピー ブ イエル	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	374	3.24
ユービーエス (ルクセンブルグ) エス. エイ	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX 2 L-2010 LU XEMBOURG	328	2.84
シージーエムエフピー-ピーシーエ フ エクイティ	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 1001 3 U. S. A.	326	2.83
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	282	2.44
計	—	6,995	60.54

(注) 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は282千株であります。
なお、それらの内訳は、投資信託設定分282千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 194,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,284,700	112,847	—
単元未満株式	普通株式 77,184	—	—
発行済株式総数	11,556,084	—	—
総株主の議決権	—	112,847	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヨンキューウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	194,200	—	194,200	1.69
計	—	194,200	—	194,200	1.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月3日～平成19年3月30日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	137,500	169,056,600
当事業年度における取得自己株式	17,500	22,179,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,000	308,763,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	48.3	61.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	48.3	61.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,194	1,746,852
当期間における取得自己株式	60	76,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	126	198,923	—	—
保有自己株式数	194,269	—	194,329	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来ることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績や財務状況等を総合的に勘案した上で、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため前期に比べ1円増配し、1株当たり16円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開や将来の事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	181	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,940	1,650	※1,670	1,650	1,690
最低(円)	1,120	1,100	1,180	1,230	1,230

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,574	1,479	1,332	1,340	1,321	1,317
最低(円)	1,410	1,230	1,255	1,242	1,250	1,247

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		笠岡 信夫	大正13年12月14日生	昭和41年8月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和48年10月 四国急速冷凍株式会社代表取締 役社長に就任 昭和50年3月 四国餌料販売株式会社代表取締 役に就任 昭和53年8月 四国水産株式会社代表取締役に 就任 平成元年2月 有限会社シンセイ代表取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社（現 株式会 社ヨンキュウ）に変更、代表取 締役社長に就任 平成6年5月 四急運輸株式会社取締役に就任 （現任） 平成7年6月 代表取締役会長に就任 平成19年6月 代表取締役名誉会長に就任 （現任）	(注)4	1,117
代表取締役 会長		笠岡 繁樹	昭和19年11月26日生	昭和42年4月 四国急速冷凍株式会社入社 昭和43年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和53年8月 四国水産株式会社取締役に就任 昭和54年1月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 昭和56年7月 四国急速冷凍株式会社代表取締 役専務に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社代表取締役社 長に就任 4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社（現 株式会 社ヨンキュウ）に変更、代表取 締役専務に就任 平成7年6月 四急運輸株式会社代表取締役社 長を退任、取締役に就任(現任) 6月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役副会長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任（現任）	(注)4	2,041

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠岡 泰文	昭和28年11月12日生	昭和48年4月 四国急速冷凍株式会社入社 昭和53年8月 四国水産株式会社監査役に就任 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社常務取締役に就任 昭和63年12月 四国水産株式会社監査役を退任、取締役に就任 平成元年9月 四国餌料販売株式会社取締役に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社取締役に就任 4月 四国餌料販売株式会社、四国急速冷凍株式会社、四国水産株式会社の3社が合併、商号を四国急速冷凍株式会社（現 株式会社ヨンキュウ）に変更、常務取締役に就任 12月 営業二部長委嘱 平成7年6月 四急運輸株式会社代表取締役社長に就任 6月 代表取締役専務に就任 平成16年4月 四急運輸株式会社代表取締役社長を退任 6月 代表取締役社長に就任（現任） 営業二部長委嘱を解く	(注)4	544
代表取締役 専務	営業本部長兼 餌料部長兼 製造部長	笠岡 伸一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 四国急速冷凍株式会社入社 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に就任 昭和63年12月 四国水産株式会社取締役に就任 平成元年9月 四国餌料販売株式会社取締役に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社取締役に就任（現任） 4月 四国餌料販売株式会社、四国急速冷凍株式会社、四国水産株式会社の3社が合併、商号を四国急速冷凍株式会社（現 株式会社ヨンキュウ）に変更、取締役に就任 12月 餌料部長委嘱（現任） 平成4年6月 常務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役専務に就任（現任） 製造部長委嘱（現任） 平成18年9月 営業本部長委嘱（現任）	(注)4	835

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業二部長	楠本 憲男	昭和16年11月28日生	昭和55年5月 四国急速冷凍株式会社入社 平成元年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 9月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社（現 株式会 社ヨンキュウ）に変更、取締役 に就任（現任） 7月 株式会社日之本商店代表取締役 退任 12月 製造部長委嘱 平成16年6月 製造部長委嘱を解き、営業二部 長委嘱（現任）	(注)4	22
取締役	管理本部長	岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社に入社総務部長 平成14年6月 取締役に就任（現任） 平成18年10月 総務部長委嘱を解き、管理本部 長委嘱（現任）	(注)4	1
取締役	関西・中部営業 担当	松平 正幸	昭和27年2月7日生	昭和42年6月 ウロコ水産株式会社入社 平成13年6月 ウロコ水産株式会社執行役員 平成18年9月 株式会社ヨンキュウ入社 平成19年6月 取締役に就任（現任）	(注)6	—
取締役	東日本営業担当	日向野 久司	昭和22年6月18日生	昭和60年10月 日本合同ファイナンス株式会社 （現 株式会社ジャフコ）入社 平成19年6月 株式会社ヨンキュウ入社 6月 取締役に就任（現任）	(注)6	—
監査役 (常勤)		松本 斌	昭和11年10月31日生	平成4年3月 株式会社ヨンキュウ入社 経理部主計課長に就任 平成5年3月 経営企画室長に就任 平成14年12月 株式会社ヨンキュウ退社 平成15年6月 株式会社ヨンキュウ監査役（常 勤）に就任（現任）	(注)7	1
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業（現任） 平成6年6月 株式会社ヨンキュウ監査役（非 常勤）に就任（現任）	(注)7	0
監査役		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成9年4月 愛媛県信用保証協会 本会業務部 部長 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区担 当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 株式会社ヨンキュウ監査役（非 常勤）に就任（現任）	(注)5	—
計						4,568

(注) 1. 監査役の中山孝司及び玉井國夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長笠岡泰文は、代表取締役名誉会長笠岡信夫の長男であります。

3. 代表取締役専務笠岡伸一は、代表取締役名誉会長笠岡信夫の二男であります。

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献すること、経営効率化の推進により収益体質を高め、競争と変化に打ち勝つ体制をつくるという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

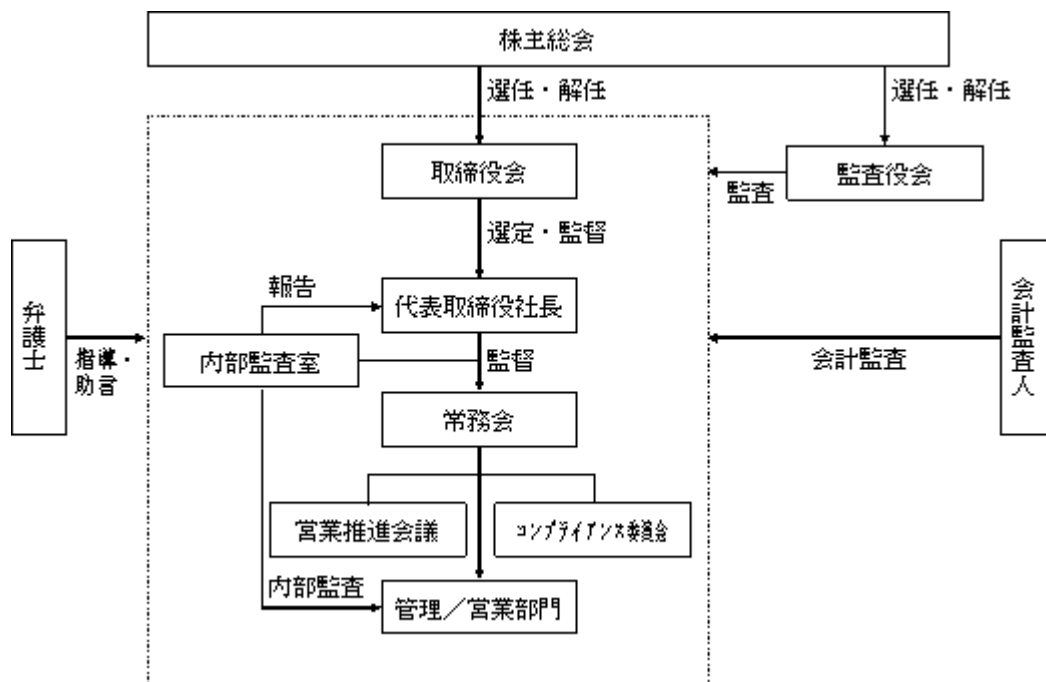
当社では毎月1回、代表取締役名誉会長、代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役専務各1名、常勤取締役4名の計8名で構成する取締役会が開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また業績の進捗状況についても報告され、今後の対策などについて議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策など、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化に取り組んでおります。

一方監査面では、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会が定めた監査方針ならびに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

(平成19年6月29日現在)



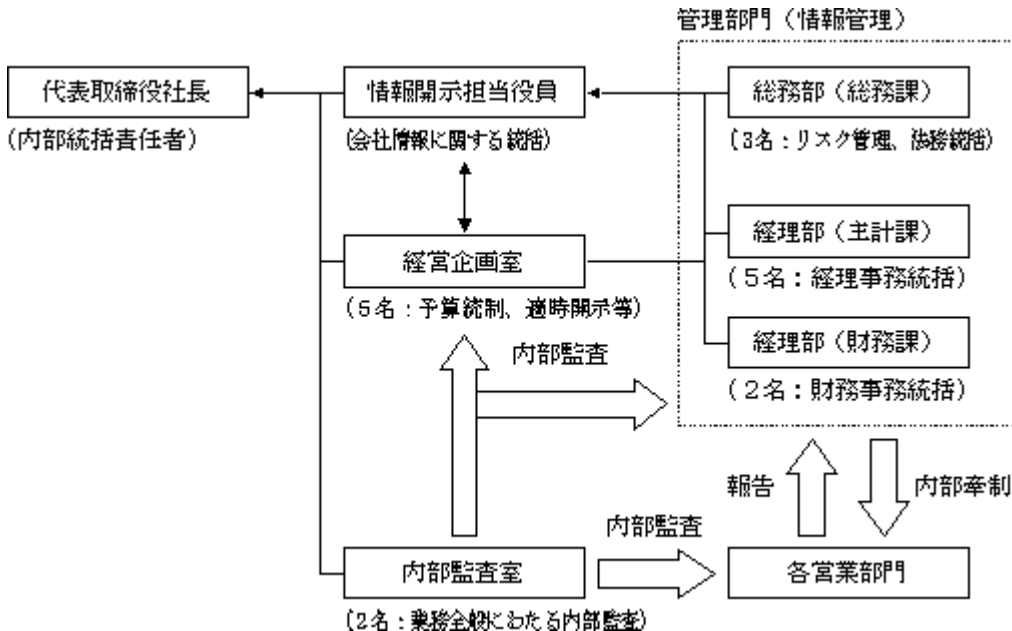
② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程、要領、マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」などが整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成19年6月29日現在)



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査 : 社長直轄の内部監査室 (2名) が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査 : 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役 (1名) 及び非常勤監査役 (2名) で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

監査の連携 : 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部監査責任者及び各部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

- ・みずぎ監査法人（平成18年9月1日付で、中央青山監査法人からみずぎ監査法人に名称変更）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤一博、水野邦洋の2名であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名及びその他2名であります。

- ・公認会計士 村田智之氏（村田公認会計士事務所）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村田智之であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士4名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は11回開催し、経営の基本方針、その他重要事項を決定いたしました。

また、監査役会は6回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、その方針に基づき当社及び子会社の業務監査等を実施いたしました。また、会計もしくは税務的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

今後も、さらに経営の透明性確保と効率性追求を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の推進と、体制強化・充実に努めて参ります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に支払った報酬は108,559千円、監査役に支払った報酬は4,710千円であります。また、その内の社外監査役への報酬は1,950千円となっております。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の一時会計監査人、みずぎ監査法人（平成18年9月1日付で、中央青山監査法人からみずぎ監査法人に名称変更）並びに公認会計士 村田智之氏への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,500千円であります。

なお、当社は財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、村田公認会計士事務所より公認会計士法第2条第2項の業務である「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス」の提供を受けており、これに係る報酬は4,000千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みすず監査法人並びに村田公認会計士事務所により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,850,532		10,833,663	
2. 受取手形及び売掛金	※3		4,913,405		5,639,692	
3. 有価証券			—		599,730	
4. たな卸資産			686,862		462,830	
5. 繰延税金資産			138,966		87,252	
6. その他			1,058,945		1,036,614	
貸倒引当金			△285,755		△136,880	
流動資産合計			16,362,956	72.5	18,522,903	79.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,374,694		1,376,527		
減価償却累計額		888,378	486,315	920,551	455,976	
(2) 機械装置及び運搬具		1,707,375		1,599,415		
減価償却累計額		1,342,374	365,001	1,349,735	249,680	
(3) 工具器具備品		428,460		459,072		
減価償却累計額		368,312	60,148	389,319	69,753	
(4) 土地			1,354,067		1,354,067	
有形固定資産合計			2,265,533	10.0	2,129,477	9.2
2. 無形固定資産			11,038	0.0	14,745	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,599,103		990,678	
(2) 長期貸付金			468,227		478,468	
(3) 投資不動産		649,003		651,128		
減価償却累計額		294,829	354,174	310,173	340,955	
(4) 繰延税金資産			657,777		161,410	
(5) 長期定期預金			500,000		500,000	
(6) その他			800,785		439,413	
貸倒引当金			△440,708		△340,287	
投資その他の資産合計			3,939,359	17.5	2,570,637	11.0
固定資産合計			6,215,931	27.5	4,714,860	20.3
資産合計			22,578,888	100.0	23,237,763	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,913,093		2,161,808	
2. 未払法人税等		141,461		331,438	
3. 賞与引当金		41,630		36,823	
4. その他		427,157		439,150	
流動負債合計		2,523,343	11.2	2,969,220	12.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		158,564		152,957	
2. 役員退職慰労引当金		721,912		685,193	
固定負債合計		880,476	3.9	838,150	3.6
負債合計		3,403,819	15.1	3,807,370	16.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,187,615	9.7	—	—
II 資本剰余金		2,521,825	11.2	—	—
III 利益剰余金		14,580,507	64.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		109,977	0.4	—	—
V 自己株式	※2	△224,856	△1.0	—	—
資本合計		19,175,069	84.9	—	—
負債・資本合計		22,578,888	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,187,615	9.4
2. 資本剰余金		—	—	2,521,825	10.9
3. 利益剰余金		—	—	14,877,682	64.0
4. 自己株式		—	—	△248,583	△1.1
株主資本合計		—	—	19,338,538	83.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	91,854	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	91,854	0.4
純資産合計		—	—	19,430,393	83.6
負債純資産合計		—	—	23,237,763	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,435,084	100.0		40,200,617	100.0
II 売上原価	※2		35,577,975	85.9		35,181,434	87.5
売上総利益			5,857,109	14.1		5,019,182	12.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,542,704	10.9		3,781,077	9.4
営業利益			1,314,404	3.2		1,238,105	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93,269			102,949		
2. 受取配当金		3,022			4,477		
3. 投資不動産賃貸収入		53,873			57,711		
4. 投資事業組合収益		22,817			33,232		
5. その他の営業外収益		47,307	220,291	0.5	46,303	244,674	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,489			2,703		
2. 投資不動産賃貸費用		33,497			31,045		
3. 投資事業組合費用		10,673			10,505		
4. 保険解約損		—			6,260		
5. その他の営業外費用		2,688	49,348	0.1	355	50,870	0.1
経常利益			1,485,348	3.6		1,431,909	3.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,453			1,345		
2. 投資有価証券売却益		21,120			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			234,610		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	22,573	0.0	36,718	272,674	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	161			537		
2. 固定資産除却損	※5	147,935			2,247		
3. 減損損失	※6	483,555	631,651	1.5	—	2,785	0.1
税金等調整前当期純利益			876,269	2.1		1,701,799	4.2
法人税、住民税及び事業税		646,669			616,446		
法人税等調整額		△230,251	416,417	1.0	560,835	1,177,281	2.9
当期純利益			459,851	1.1		524,517	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,521,825
II 資本剰余金期末残高			2,521,825
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,352,095
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		459,851	459,851
III 利益剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		28	
2. 配当金		171,210	
3. 役員賞与		60,200	
(内 監査役賞与)		(1,176)	231,439
IV 利益剰余金期末残高			14,580,507

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額 金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	14,580,507	△224,856	19,065,091	109,977	19,175,069
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△170,705	—	△170,705	—	△170,705
役員賞与 (注)	—	—	△56,600	—	△56,600	—	△56,600
当期純利益	—	—	524,517	—	524,517	—	524,517
自己株式の取得	—	—	—	△23,528	△23,528	—	△23,528
自己株式の処分	—	—	△36	△198	△235	—	△235
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△18,123	△18,123
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	297,175	△23,727	273,447	△18,123	255,324
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		876,269	1,701,799
減価償却費		222,114	163,297
減損損失		483,555	—
退職給付引当金の増加額 (減少額：△)		5,678	△5,606
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額：△)		36,661	△36,718
賞与引当金の増加額 (減少額：△)		△1,097	△4,807
貸倒引当金の増加額 (減少額：△)		122,343	△249,295
受取利息及び受取配当金		△96,292	△107,427
支払利息		2,489	2,703
投資有価証券売却益		△21,120	—
固定資産売却益		△1,453	△1,345
固定資産売却損		161	537
固定資産除却損		147,935	2,247
投資不動産賃貸収入		△53,873	△57,711
投資不動産賃貸費用		33,497	31,045
売上債権の増加額		△631,820	△764,438
たな卸資産の減少額 (増加額：△)		△88,448	224,031
仕入債務の増加額		57,954	248,715
未払消費税等の増加額 (減少額：△)		△78,191	66,112
役員賞与の支払額		△60,200	△56,600
その他の流動資産・負債 の増減額		85,569	△59,466
その他		△10,666	△23,231
小計		1,031,067	1,073,842
利息及び配当金の受取額		103,879	83,558
利息の支払額		△2,489	△2,703
法人税等の支払額		△1,053,899	△423,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,556	731,255

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額		△18,000	△3,357,100
有価証券の償還による収入		10,000	—
投資有価証券の取得による支出		△770,184	△58,952
投資有価証券の売却による収入		60,670	—
有形固定資産の取得による支出		△112,574	△122,621
有形固定資産の売却による収入		9,989	75,023
無形固定資産の取得による支出		△3,075	—
投資不動産による収入		53,873	57,711
投資不動産による支出		△16,973	△15,701
貸付による支出		△1,296,044	△1,019,254
貸付金の回収による収入		1,478,551	1,127,593
建設協力金の受入		—	281,295
その他の収入		—	121,501
その他の支出		△33,491	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△637,258	△2,910,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		332	162
自己株式の取得による支出		△44,015	△23,926
配当金の支払額		△171,476	△170,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,159	△194,527
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△773,860	△2,373,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,592,993	9,819,132
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,819,132	7,445,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 投資不動産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産・負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は483,555千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,430,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合収益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式11,556,084株であります。</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,701株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 259,168 千円 支払手形 264,134 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">617,786千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,121,128</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">514,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,703</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">581,803</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,465</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,661</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,601千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,102千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,613</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">77,959</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,935</td></tr> </table>	販売手数料	617,786千円	売上運賃	1,121,128	容器代	514,057	貸倒引当金繰入額	131,703	給料手当	581,803	賞与引当金繰入額	29,465	退職給付費用	14,211	役員退職慰労引当金繰入額	36,661	機械装置及び運搬具	1,453千円	機械装置及び運搬具	161千円	建物及び構築物	50,102千円	機械装置及び運搬具	19,613	工具器具備品	259	ソフトウェア	77,959	計	147,935	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">529,037千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">912,912</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">452,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">533,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,181</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,988</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">46,571</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,585千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">537千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td></tr> </table>	販売手数料	529,037千円	売上運賃	912,912	容器代	452,513	貸倒引当金繰入額	2,956	給料手当	533,662	賞与引当金繰入額	26,181	退職給付費用	8,988	業務委託料	46,571	機械装置及び運搬具	1,345千円	機械装置及び運搬具	537千円	建物及び構築物	846千円	機械装置及び運搬具	1,356	工具器具備品	44	計	2,247
販売手数料	617,786千円																																																										
売上運賃	1,121,128																																																										
容器代	514,057																																																										
貸倒引当金繰入額	131,703																																																										
給料手当	581,803																																																										
賞与引当金繰入額	29,465																																																										
退職給付費用	14,211																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36,661																																																										
機械装置及び運搬具	1,453千円																																																										
機械装置及び運搬具	161千円																																																										
建物及び構築物	50,102千円																																																										
機械装置及び運搬具	19,613																																																										
工具器具備品	259																																																										
ソフトウェア	77,959																																																										
計	147,935																																																										
販売手数料	529,037千円																																																										
売上運賃	912,912																																																										
容器代	452,513																																																										
貸倒引当金繰入額	2,956																																																										
給料手当	533,662																																																										
賞与引当金繰入額	26,181																																																										
退職給付費用	8,988																																																										
業務委託料	46,571																																																										
機械装置及び運搬具	1,345千円																																																										
機械装置及び運搬具	537千円																																																										
建物及び構築物	846千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,356																																																										
工具器具備品	44																																																										
計	2,247																																																										

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 用途 種類	東京都中央区 賃貸資産 土地及び建物等
場所 用途 種類	愛媛県松前町 賃貸資産 土地等
場所 用途 種類	愛媛県西海町他 遊休資産 土地等

当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。

当社グループは、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（483,555千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、東京都中央区341,523千円（内、土地297,446千円、建物30,826千円及びその他13,251千円）、愛媛県松前町108,511千円（内、土地108,059千円及びその他452千円）及び愛媛県西海町他33,519千円（内、土地30,848千円及びその他2,671千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	175	18	0	194
合計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,705	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,850,532千円	現金及び預金勘定 10,833,663千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,400	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 3,388,500
現金及び現金同等物 <u>9,819,132</u>	現金及び現金同等物 <u>7,445,163</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	232,839	420,937	188,097	229,163	386,635	157,472
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	95,448	96,276	827
	小計	232,839	420,937	188,097	324,612	482,911	158,299
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	11,468	10,543	△925	22,596	18,370	△4,226
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	600,234	597,905	△2,328	600,234	599,730	△504
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	95,448	95,052	△396	—	—	—
	小計	707,150	703,500	△3,650	622,830	618,100	△4,730
	合計	939,990	1,124,438	184,447	947,442	1,101,011	153,568

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
60,670	21,120	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	24,000	25,500
投資事業組合への出資	450,664	463,896

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	597,905	—	—	599,730	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	450,664	—	—	—	463,896	—
合計	—	597,905	450,664	—	599,730	—	463,896	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△158,564	△152,957
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△158,564	△152,957
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2)+(3)	△158,564	△152,957
(5) 退職給付引当金 (千円)	△158,564	△152,957

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,540	11,466
(1) 勤務費用 (千円)	16,537	15,839
(2) 利息費用 (千円)	3,057	3,171
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,054	△7,543

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,821</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">64,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">291,941</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">796,743</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">657,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,680千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	282,979	賞与引当金否認	16,821	退職給付引当金超過額	64,123	役員退職慰労引当金否認	291,941	減損損失	193,475	その他	21,607	評価性引当額	△12,416	繰延税金資産計	871,213	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△74,469	繰延税金負債計	△74,469	繰延税金資産の純額	796,743	流動資産－繰延税金資産	138,966千円	固定資産－繰延税金資産	657,777	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.0	留保金課税額	3.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">61,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">277,092</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△457,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資事業組合未実現利益</td><td style="text-align: right;">△15,548</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,714</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248,663</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,252千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,410</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.2</td></tr> </table>	未払事業税否認	16,259千円	未払事業所税否認	7,828	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,983	賞与引当金否認	14,877	退職給付引当金超過額	61,855	役員退職慰労引当金否認	277,092	減損損失	191,526	その他	29,332	繰延税金資産小計	783,754	評価性引当額	△457,827	繰延税金資産合計	325,926	繰延税金負債		投資事業組合未実現利益	△15,548	その他有価証券評価差額金	△61,714	繰延税金負債合計	△77,263	繰延税金資産の純額	248,663	流動資産－繰延税金資産	87,252千円	固定資産－繰延税金資産	161,410	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.5	留保金課税額	1.1	評価性引当金	26.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2
未払事業税否認	12,680千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	282,979																																																																																																				
賞与引当金否認	16,821																																																																																																				
退職給付引当金超過額	64,123																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	291,941																																																																																																				
減損損失	193,475																																																																																																				
その他	21,607																																																																																																				
評価性引当額	△12,416																																																																																																				
繰延税金資産計	871,213																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△74,469																																																																																																				
繰延税金負債計	△74,469																																																																																																				
繰延税金資産の純額	796,743																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	138,966千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	657,777																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																																				
留保金課税額	3.1																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																																																				
未払事業税否認	16,259千円																																																																																																				
未払事業所税否認	7,828																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,983																																																																																																				
賞与引当金否認	14,877																																																																																																				
退職給付引当金超過額	61,855																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	277,092																																																																																																				
減損損失	191,526																																																																																																				
その他	29,332																																																																																																				
繰延税金資産小計	783,754																																																																																																				
評価性引当額	△457,827																																																																																																				
繰延税金資産合計	325,926																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
投資事業組合未実現利益	△15,548																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△61,714																																																																																																				
繰延税金負債合計	△77,263																																																																																																				
繰延税金資産の純額	248,663																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	87,252千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	161,410																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																																				
留保金課税額	1.1																																																																																																				
評価性引当金	26.2																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,793,321	10,339,182	302,580	41,435,084	—	41,435,084
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	312,808	312,808	(312,808)	—
計	30,793,321	10,339,182	615,389	41,747,893	(312,808)	41,435,084
営業費用	30,672,178	9,124,089	645,187	40,441,455	(320,776)	40,120,679
営業利益又は営業損失	121,143	1,215,092	(29,798)	1,306,437	7,967	1,314,404
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,493,863	4,335,174	158,969	7,988,008	14,590,880	22,578,888
減価償却費	101,150	37,993	26,582	165,726	72,912	238,638
減損損失	—	—	82	82	483,472	483,555
資本的支出	56,612	11,734	50,714	119,061	13,145	132,206

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,652,100千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532,399	10,405,737	262,479	40,200,617	—	40,200,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	316,371	316,371	(316,371)	—
計	29,532,399	10,405,737	578,851	40,516,988	(316,371)	40,200,617
営業費用	29,389,036	9,284,223	613,259	39,286,519	(324,007)	38,962,511
営業利益又は営業損失△	143,363	1,121,513	△34,408	1,230,469	7,635	1,238,105
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,997,804	5,149,897	137,004	8,284,707	14,953,056	23,237,763
減価償却費	80,879	25,144	31,326	137,349	41,292	178,642
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	58,618	9,370	17,500	85,488	24,396	109,885

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,010,698千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業費用への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有)直接 6.45	なし	保険の加入	保険料の払込	25,987	未払費用	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社への取引は、一般取引と同様であります。
3. 有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文、笠岡伸一、笠岡恒三）4名及び役員の近親者2名が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有)直接 6.45	なし	保険の加入	保険料の払込	22,925	未払費用	—
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	(被所有)直接 0.20	なし	資材の購入	容器及び消耗品の購入	271,993	未払費用	18,744

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。
株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。
3. 有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文、笠岡伸一）3名及び役員の近親者3名が議決権の100%を直接所有しております。
4. 株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員の近親者4名が議決権の59%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,679.95円	1株当たり純資産額	1,710.15円
1株当たり当期純利益	35.40円	1株当たり当期純利益	46.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	459,851	524,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,600	—
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(56,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,251	524,517
期中平均株式数(千株)	11,392	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,430,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,430,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,797,727		10,785,865		
2. 受取手形	※4	1,684,916		1,760,158		
3. 売掛金		3,208,313		3,857,710		
4. 有価証券		—		599,730		
5. 商品及び製品		582,917		376,678		
6. 仕掛品		94,297		73,048		
7. 貯蔵品		9,647		13,103		
8. 前渡金		83,287		35,835		
9. 前払費用		12,867		7,486		
10. 繰延税金資産		138,966		87,252		
11. 短期貸付金		914,216		851,991		
12. その他		45,733		139,697		
貸倒引当金		△285,755		△136,880		
流動資産合計		16,287,136	72.4	18,451,677	79.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,255,441		1,258,554		
減価償却累計額		806,273	449,168	834,761	423,793	
(2) 構築物		107,089		105,809		
減価償却累計額		72,462	34,626	75,764	30,044	
(3) 機械及び装置		792,674		683,722		
減価償却累計額		597,055	195,619	578,830	104,891	
(4) 船舶		109,523		111,066		
減価償却累計額		103,766	5,756	103,711	7,355	
(5) 車輛及び運搬具		660,366		657,315		
減価償却累計額		553,785	106,580	562,859	94,455	
(6) 工具・器具及び備品		427,786		458,458		
減価償却累計額		367,997	59,788	388,937	69,520	
(7) 土地			1,354,067		1,354,067	
有形固定資産合計			2,205,607		2,084,129	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			4,300		4,300
(2) ソフトウェア			5,309		9,602
(3) 水道施設利用権			1,429		842
無形固定資産合計			11,038	0.1	14,745
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,597,384		988,174
(2) 関係会社株式			40,400		40,400
(3) 出資金			1,170		1,170
(4) 長期貸付金			468,227		478,468
(5) 投資不動産		649,003		651,128	
減価償却累計額		294,829	354,174	310,173	340,955
(6) 破産債権			20,317		1,550
(7) 繰延税金資産			657,777		161,410
(8) 敷金・保証金			355,664		70,275
(9) 長期定期預金			500,000		500,000
(10) 積立保険			262,000		214,500
(11) その他			160,947		151,232
貸倒引当金			△440,708		△340,287
投資その他の資産合計			3,977,355	17.7	2,607,849
固定資産合計			6,194,002	27.6	4,706,723
資産合計			22,481,138	100.0	23,158,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1. 支払手形		219,769		603,409		
2. 買掛金		1,673,735		1,534,281		
3. 未払金		21,368		8,632		
4. 未払法人税等		141,357		331,230		
5. 未払消費税等		—		34,688		
6. 未払費用		373,033		314,793		
7. 預り金		36,588		77,425		
8. 前受収益		7,790		8,110		
9. 賞与引当金		38,430		33,700		
10. その他	552		948			
流動負債合計		2,512,627	11.2	2,947,218	12.7	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		158,564		152,807		
2. 役員退職慰労引当金		721,912		685,193		
固定負債合計		880,476	3.9	838,000	3.6	
負債合計		3,393,103	15.1	3,785,218	16.3	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,187,615	9.7	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,521,825		—		
資本剰余金合計		2,521,825	11.2	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		223,000		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		13,690,000		—		
3. 当期末処分利益		580,772		—		
利益剰余金合計		14,493,772	64.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		109,679	0.5	—	—	
V 自己株式	※2		△224,856	△1.0	—	—
資本合計			19,088,035	84.9	—	—
負債・資本合計			22,481,138	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,187,615	9.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,521,825	
資本剰余金合計		—	—	2,521,825	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	223,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	13,950,000	
繰越利益剰余金		—	—	648,432	
利益剰余金合計		—	—	14,821,432	64.0
4. 自己株式		—	—	△248,583	△1.0
株主資本合計		—	—	19,282,288	83.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	90,893	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	90,893	0.4
純資産合計		—	—	19,373,181	83.7
負債純資産合計		—	—	23,158,400	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,132,503	100.0		39,938,137	100.0
II 売上原価							
1. 商品及び製品期首たな 卸高		444,373			582,917		
2. 当期商品仕入高		34,623,227			34,031,528		
3. 当期製品製造原価	※3	3,666,040			3,474,415		
合計		38,733,641			38,088,861		
4. 他勘定振替高	※1	2,876,352			2,801,213		
5. 商品及び製品期末たな 卸高		582,917	35,274,370	85.8	376,678	34,910,969	87.4
売上総利益			5,858,133	14.2		5,027,168	12.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,521,897	11.0		3,762,290	9.4
営業利益			1,336,235	3.2		1,264,877	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93,229			102,908		
2. 有価証券利息		18			—		
3. 受取配当金		2,989			4,441		
4. 投資不動産賃貸収入		56,501			60,339		
5. 投資事業組合収益		22,817			33,232		
6. 雑収入		49,997	225,553	0.6	48,541	249,464	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,411			2,703		
2. 投資不動産賃貸費用		33,497			31,045		
3. 有価証券償還損		10			—		
4. 投資事業組合費用		10,673			10,505		
5. 保険解約損		—			6,260		
6. 雑損失		1,802	48,394	0.1	295	50,810	0.1
経常利益			1,513,394	3.7		1,463,531	3.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		21,120			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			234,610		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		—	21,120	0.1	36,718	271,329	0.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	161			537		
2. 固定資産除却損	※5	147,935			2,247		
3. 減損損失	※6	483,472	631,569	1.6	—	2,785	0.0
税引前当期純利益			902,945	2.2		1,732,075	4.3
法人税、住民税及び事業税		646,073			616,237		
法人税等調整額		△231,759	414,313	1.0	560,835	1,177,073	2.9
当期純利益			488,631	1.2		555,002	1.4
前期繰越利益			92,169			—	
自己株式処分差損			28			—	
当期未処分利益			580,772			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,960,088	81.9	2,850,580	82.5
II 労務費		233,237	6.4	212,793	6.2
III 経費		421,519	11.7	389,791	11.3
当期総製造費用		3,614,845	100.0	3,453,166	100.0
仕掛品期首たな卸高		145,492		94,297	
計		3,760,338		3,547,463	
仕掛品期末たな卸高		94,297		73,048	
当期製品製造原価		3,666,040		3,474,415	

- (注) 1. 当社の製造は、主としてモイストペレット、蒲江種苗センターにおける人工ふ化稚魚および加工品について行われております。このうちモイストペレットおよび人工ふ化稚魚については個別原価計算方式を、加工品については魚種別総合原価計算方式を、それぞれ採用しております。
2. 仕掛品は、人工ふ化事業における稚魚であり、モイストペレットおよび加工品については、製造（加工）から販売までのサイクルが短いため製造中の仕掛品はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内容は次のとおりであります。		※1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
減価償却費	63,642千円	減価償却費	47,392千円
ふ化事業業務委託料	87,816	ふ化事業業務委託料	76,161
消耗品費	69,411	消耗品費	80,785
容器代	66,313	容器代	54,385
賃借料	33,622	賃借料	25,448
電力料	35,037	電力料	25,790
燃料費	19,950	燃料費	18,175
修繕費	16,831	修繕費	19,672
水道光熱費	10,889	水道光熱費	10,230

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			580,772
II 利益処分額			
1. 配当金		170,705	
2. 役員賞与金		56,600	
(内 監査役賞与金)		(1,176)	
3. 任意積立金			
別途積立金		260,000	487,305
III 次期繰越利益			93,466

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金	別途積立金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,690,000	580,772	△224,856	18,978,356	109,679	19,088,035	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	260,000	△260,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△170,705	-	△170,705	-	△170,705	
役員賞与(注)	-	-	-	-	△56,600	-	△56,600	-	△56,600	
当期純利益	-	-	-	-	555,002	-	555,002	-	555,002	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△23,528	△23,528	-	△23,528	
自己株式の処分	-	-	-	-	△36	△198	△235	-	△235	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	△18,785	△18,785	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	260,000	67,660	△23,727	303,932	△18,785	285,146	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び貯蔵品 …移動平均法による低価法 仕掛品………個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 …同左 仕掛品………同左														
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>投資不動産</td><td>5～47年</td></tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	投資不動産	5～47年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左
建物	7～50年															
構築物	7～30年															
機械装置	2～15年															
船舶	2～12年															
車輛運搬具	2～7年															
工具器具備品	2～15年															
投資不動産	5～47年															
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左														

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は483,472千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,373,181千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合収益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,556,084株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,701株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は109,679千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 259,168 千円 支払手形 264,134 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料（生餌）、加工品の原材料（ハマチ・カンパチ等）及び人工ふ化稚魚のエサ（配合飼料等）であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は64.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">617,786千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,086,148</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">514,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,919</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">508,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,465</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,294</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,601千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">161千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,951千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">30,151</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,673</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">77,959</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,935</td></tr> </table>	販売手数料	617,786千円	売上運賃	1,086,148	容器代	514,057	貸倒引当金繰入額	131,919	給料手当	508,680	賞与引当金繰入額	29,465	退職給付費用	14,211	役員退職慰勞引当金繰入額	36,661	減価償却費	130,294	建物	19,951千円	構築物	30,151	機械及び装置	18,673	船舶	112	車輜及び運搬具	827	工具・器具及び備品	259	ソフトウェア	77,959	計	147,935	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は62.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">529,037千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">854,673</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">452,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">468,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,181</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,350</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">211,978</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,585千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">537千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td></tr> </table>	販売手数料	529,037千円	売上運賃	854,673	容器代	452,513	貸倒引当金繰入額	2,956	給料手当	468,037	賞与引当金繰入額	26,181	退職給付費用	8,838	減価償却費	84,350	業務委託料	211,978	構築物	846千円	機械及び装置	211	船舶	110	車輜及び運搬具	1,033	工具・器具及び備品	44	計	2,247
販売手数料	617,786千円																																																																
売上運賃	1,086,148																																																																
容器代	514,057																																																																
貸倒引当金繰入額	131,919																																																																
給料手当	508,680																																																																
賞与引当金繰入額	29,465																																																																
退職給付費用	14,211																																																																
役員退職慰勞引当金繰入額	36,661																																																																
減価償却費	130,294																																																																
建物	19,951千円																																																																
構築物	30,151																																																																
機械及び装置	18,673																																																																
船舶	112																																																																
車輜及び運搬具	827																																																																
工具・器具及び備品	259																																																																
ソフトウェア	77,959																																																																
計	147,935																																																																
販売手数料	529,037千円																																																																
売上運賃	854,673																																																																
容器代	452,513																																																																
貸倒引当金繰入額	2,956																																																																
給料手当	468,037																																																																
賞与引当金繰入額	26,181																																																																
退職給付費用	8,838																																																																
減価償却費	84,350																																																																
業務委託料	211,978																																																																
構築物	846千円																																																																
機械及び装置	211																																																																
船舶	110																																																																
車輜及び運搬具	1,033																																																																
工具・器具及び備品	44																																																																
計	2,247																																																																

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 用途 種類	東京都中央区 賃貸資産 土地及び建物等
場所 用途 種類	愛媛県松前町 賃貸資産 土地等
場所 用途 種類	愛媛県西海町他 遊休資産 土地等

当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。

当社は、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（483,472千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、東京都中央区341,523千円（内、土地297,446千円、建物30,826千円及びその他13,251千円）、愛媛県松前町108,511千円（内、土地108,059千円及びその他452千円）及び愛媛県西海町他33,437千円（内、土地30,848千円及びその他2,589千円）であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	175	18	0	194
合計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
12,680千円	16,259千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払事業所税否認
282,979	7,828
賞与引当金否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
15,541	184,983
退職給付引当金超過額	賞与引当金否認
64,123	13,628
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金超過額
291,941	61,795
減損損失	役員退職慰労引当金否認
193,475	277,092
その他	減損損失
10,471	191,526
繰延税金資産計	その他
871,213	6,323
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	759,436
△74,469	△433,509
繰延税金負債計	繰延税金資産合計
△74,469	325,926
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
796,743	投資事業組合未実現利益
	△15,548
	その他有価証券評価差額金
	△61,714
	繰延税金負債合計
	△77,263
	繰延税金資産の純額
	248,663
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0	0.5
留保金課税額	留保金課税額
3.0	1.0
その他	評価性引当金
△0.2	25.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.9	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	68.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,672.30円	1株当たり純資産額 1,705.11円
1株当たり当期純利益 37.92円	1株当たり当期純利益 48.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	488,631	555,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,600	—
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(56,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,031	555,002
期中平均株式数(千株)	11,392	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,373,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,373,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	294,797	349,040
		(株)香川銀行	3,000	2,238
		(株)愛媛銀行	11,000	4,499
		中部飼料(株)	29,000	23,954
		DCM J a p a nホールディングス(株)	13,000	13,871
		(株)ヒガシマル	10,000	6,350
		東京電力(株)	632	2,550
		(株)伊予テレビ	400	20,000
		宇和島ケーブルテレビ(株)	10	4,000
		松山観光ゴルフ(株)	1	1,500
小計		361,841	428,002	
計		361,841	428,002	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第231回利付国債	300,000	300,002
		第234回利付国債	300,000	299,727
		小計	600,000	599,730
計		600,000	599,730	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	120,000,000	96,276
		(出資証券) ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	5	463,896
		小計	120,000,005	560,172
計		120,000,005	560,172	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,255,441	3,113	—	1,258,554	834,761	28,487	423,793
構築物	107,089	—	1,280	105,809	75,764	3,735	30,044
機械及び装置	792,674	16,752	125,704	683,722	578,830	34,438	104,891
船舶	109,523	2,380	837	111,066	103,711	783	7,355
車輛及び運搬具	660,366	29,594	32,645	657,315	562,859	39,662	94,455
工具・器具及び備品	427,786	32,561	1,889	458,458	388,937	22,710	69,520
土地	1,354,067	—	—	1,354,067	—	—	1,354,067
有形固定資産計	4,706,949	84,401	162,355	4,628,994	2,544,865	129,817	2,084,129
無形固定資産							
借地権	4,300	—	—	4,300	—	—	4,300
電話加入権	—	20	20	—	—	—	—
ソフトウェア	7,654	5,859	—	13,513	3,911	1,566	9,602
水道施設利用権	7,762	—	—	7,762	6,920	586	842
無形固定資産計	19,717	5,879	20	25,576	10,831	2,152	14,745
投資不動産	649,003	2,125	—	651,128	310,173	15,344	340,955
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 フィーレ加工生産設備の売却 121,516千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	726,463	2,956	17,641	234,610	477,168
賞与引当金	38,430	33,700	38,430	—	33,700
役員退職慰労引当金	721,912	1,300	1,300	36,718	685,193

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、取締役会において支給をしないという決定により生じたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,742
預金	
当座預金	2,965,672
普通預金	4,418,148
別段預金	586
定期預金	3,388,200
外貨預金	3,216
定期積金	300
小計	10,776,123
合計	10,785,865

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
倉本水産有限会社	409,405
有限会社吉村水産	242,464
楠トヨコ	167,180
蔣淵漁業協同組合	155,683
有限会社ヤマウ水産	152,381
その他	633,043
合計	1,760,158

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	929,038
5月	623,734
6月	155,716
7月以降	51,668
合計	1,760,158

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宮田水産有限会社	365,136
株式会社錦江	258,095
有限会社日真	216,304
日林水産有限会社	204,841
有限会社タイセイ	140,313
その他	2,673,018
合計	3,857,710

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
3,208,313	41,935,044	41,285,647	3,857,710	91.5	30.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
タイ	22,225
ハマチ	9,435
カンパチ	30,737
稚魚	168,016
生餌	74,330
配合飼料	40,295
その他 (薬品・栄養剤 他)	25,323
小計	370,363
製品	
加工品	4,847
モイストペレット	1,466
小計	6,314
合計	376,678

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
タイ稚魚	73,048
合計	73,048

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装用資材	8,231
配管材料貯蔵品	500
インタンク燃料	1,821
その他	2,550
合計	13,103

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友商事九州株式会社	504,494
株式会社東食	45,140
合資会社新津商店	20,835
川崎三鷹製菓株式会社	14,757
日本配合飼料株式会社 九州	14,302
その他	3,878
合計	603,409

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	439,772
5月	159,528
6月以降	4,107
合計	603,409

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
中部飼料株式会社	321,581
住友商事九州株式会社	100,788
株式会社小川商店	65,758
中谷水産有限会社	59,476
吉田町漁業協同組合	58,552
その他	928,123
合計	1,534,281

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日四国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月31日四国財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年9月15日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月27日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第33期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日四国財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月3日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日四国財務局長に提出。

（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月4日四国財務局長に提出。

（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月2日四国財務局長に提出。

（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月2日四国財務局長に提出。

（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月4日四国財務局長に提出。

（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月9日四国財務局長に提出。

（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日四国財務局長に提出。

（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日四国財務局長に提出。

（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月6日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 邦洋
業務執行社員

村田公認会計士事務所

公認会計士 村田 智之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士村田智之の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。公認会計士村田智之は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条2項の業務を継続的に行っている。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ヨンキョウ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキョウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキョウの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 邦洋
業務執行社員

村田公認会計士事務所

公認会計士 村田 智之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士村田智之の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

公認会計士村田智之は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条2項の業務を継続的に行っている。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。